

## アジア連携による新しい発展・・・地方都市の挑戦・・・

国連人間居住計画（ハビタット）アジア太平洋事務所（福岡）所長 野田 順康

福沢諭吉は欧米諸国を視察した後、日本が大きく発展する術として、西欧文化の導入を決意した。いわゆる「脱亜論」である。以降、日本人は欧米の文化に親しみ、その経済・社会システムを導入して今日の繁栄を築いてきた。国土構造の観点からこの過程を見ると、脱亜入欧の効率的な実現のために、人・物・金・情報を中央に集めて、東京を中心に欧米との経済文化交流を進めてきたと言える。戦後は特にその傾向が米国との間で強まった。結果として、東京への一極集中が進み、未だに情報、金融などの高次都市機能は東京へ吸い寄せられている。日本の人口は減少に転じたと推計されており、総人口が約 1 億人になる 2050 年までには、かなりの経済的影響が懸念されるが、3500 万人からなる東京圏はたとえ国際的地位が低下したとしても、国内的には相当の間、経済の中心であり続けるだろう。

しかしながら、明治以降続いたこのような「脱亜入欧」型の構造も徐々に変わってきた。世界経済の三極化が進む中で、日本経済もアジアにシフトしつつある。例えば、日本の地域別輸出シェアの推移を見ると、1988 年に欧米向けが約六割であったものが、2004 年には四割弱まで低下し、一方で三割弱であったアジア向けの輸出は約五割にまで上昇している。アジアを経由した欧米への輸送を考慮しても明らかに構造変化があると思われる。

また、この変化は国内貨物取扱の地域的変化をもたらしている。例えば、ここ 10 年間のコンテナ輸出取扱量の伸び率を見ると、全国平均に対して、下関、金沢、新潟など日本海沿岸諸港が高くなっている。絶対量としては太平洋側に及ぶものではなく、韓国釜山港の動向にも左右されるが、国土構造的には太平洋側から日本海側へのシフトの兆しと見ることが可能だろう。こういったシフトはやがては航空需要にも波及し、米国で見られるような小型旅客機の就航に繋がれば、大陸に向けた地方空港の新たな活用方法も考えられよう。

このような構造的変化はやはりアジアの成長・繁栄に依拠するところが大きい。岡倉天心はその著書「東洋の理想」の中で、「アジアは一つ」と主張するとともに、インド、中国を「2つの強力な文明」と記述している。今まさにこの2つの文明が世界経済に旋風を巻き起こしている。日本としては、いたずらに中国・インド脅威論に傾くよりも、今こそアジア連携による「興亜」型の新しい発展を模索すべきだ。都市・環境問題や省エネ対策などに貢献し、地域の安定に寄与することによって、日本自体の繁栄も維持されたいと考える。

このような構造変化への対応を考える場合、特に九州の今後に着目したい。近い将来、中国大陸沿岸部を重心に力強い東アジア経済圏が形成されるものと思うが、EU を参考にすれば、緊密な経済圏の直径はせいぜい 2000 キロ程度である。それを超えると北米経済圏のように疎密になる。東アジア経済圏と密接な関係を築く上で九州の優位性は極めて高いと言える。すでに、九州北部と大陸の間には相当の航路が整備されているばかりでなく、例えば国連(ESCAP)が定めたアジア・ハイウェイは九州北部から韓国に繋がっている。また、本年 9 月の韓半島開発会議では、中国、ロシア、北朝鮮が半島を貫く鉄道路線に合意した

との報告があった。解決すべき国家間の問題は多々あるが、こういった動きは十分に把握しておく必要がある。さらに、韓国は真剣に北京・ソウル・東京を結ぶ BESETO 構想を検討しており、将来的にはそのような幅広のアジア開発軸が形成されることになるであろう。

この場合、様々な地方都市の挑戦が想定されるが、中でもアジア開発軸の玄関となる福岡・北九州の果たす役割は大きい。港湾も都市型空港も整備され、産業や人材の蓄積も進んでいる。北九州には卓越した環境技術もある。また、岡倉天心の提唱に基づき設立された国立博物館が示すように、何よりも歴史的に培われた文化、都市の磁力がある。

オリンピックで首都に果敢に挑戦した福岡市は、本年、米雑誌で「世界で最もホットな10都市」に選ばれたが、昨年、すでに米紙が世界の7つの「最も住みよい都市」に選んでいたことはあまり知られていない。さらに、福岡の場合には、後背人口も相当のものがある。同市から3時間以内（空港へのアクセス時間を含む）で到達できるアジアの都市人口を推計すると約6,700万人であるのに対して、東京は約1,000万人に過ぎない。将来的には1億人程度を視野に入れた九州北部の地域設計が必要だ。一方で、成長するのが運命であるだけに、その魅力、磁力をいかに維持するかという課題も存在している。

時代と共に都市の盛衰がある。日本の高度成長とそれに伴う東京の一極集中は悠久の歴史を考えれば、そう永続的なものでもあるまい。新たな国際関係と国土構造に向けて、分権化に呼応したチャレンジがなされるものと期待したい。

(2006年10月22日西日本新聞「いま この時代に」に掲載)